

# 交付運用報告書

## 愛称：なごみの杜 マルチアセット・ストラテジー ファンド

追加型投信／内外／資産複合

第13期 <決算日 2025年2月10日>

作成対象期間：2024年8月14日～2025年2月10日

第13期末（2025年2月10日）	
基準価額	9,523円
純資産総額	9,045百万円
騰落率	1.6%
分配金（税引前）合計	0円

（注）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「マルチアセット・ストラテジーファンド」は、このたび上記の決算を行いました。

当ファンドは、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドを通じて国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めており、以下の方法により閲覧、ダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
右記URLにアクセスし、「ファンド」から当ファンドの詳細ページを表示させ、当該ページから運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

## 株式会社GCIアセット・マネジメント

東京都千代田区大手町2-6-4

お問い合わせ先

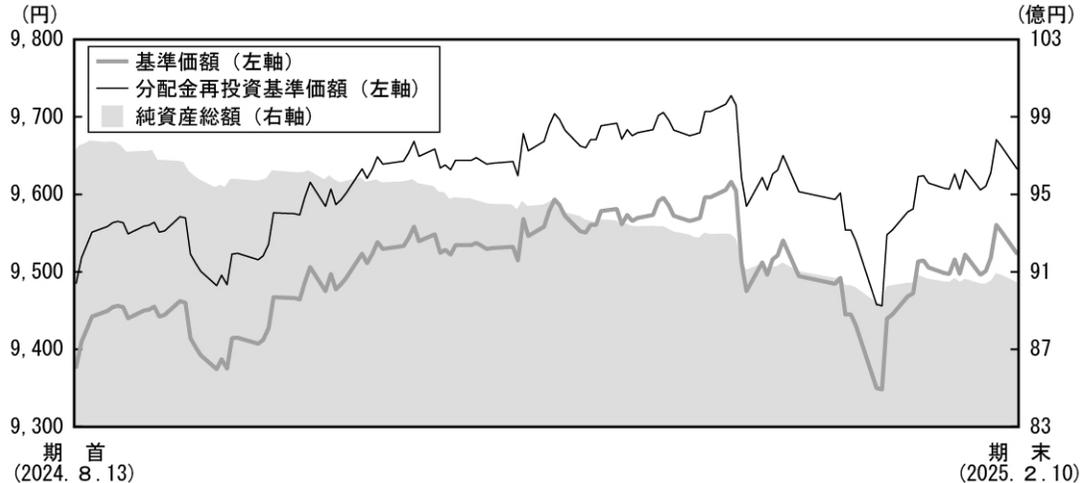
クライアント・ソリューション・グループ

TEL：03-6665-6952（営業日の9:00～17:00）

URL：<https://www.gci.jp>

## 運用経過

## ■当期中の基準価額等の推移



期首：9,377円

期末：9,523円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：1.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するか否かについてはそれぞれの受益者が利用されるコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、それぞれの受益者の損益状況を示すものではありません。

## ■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は上昇し、当期間のリターンは+1.6%となりました。

当期間は、米国株式の「買い持ち」ポジションを中心に、米国債券、欧州債券を組み合わせ、国内債券、ドイツ株式での「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

米国債券は、金利低下（債券価格は上昇）を見込んだ「買い持ち」ポジションと、金利上昇局面（債券価格は下落）に対応した「売り持ち」ポジションを相場状況に応じて使い分けました。当期間の米10年国債利回りは3.8%台から一時は4.8%へと約1.0%上昇しましたが、機動的なポジション調整により、基準価額にプラスに寄与しました。

欧州債券は、欧州景気の弱さと欧州の政局不安、欧州中央銀行（ECB）の追加利下げ期待に注目するなか、ドイツ国債を「買い持ち」ポジション、政治不安の大きいフランス国債を「売り持ち」ポジションとしました。フランスでは2024年は首相が3人も交代になるなど、政局不透明の状況が継続しました。12月にはフランスの財政懸念から米格付け会社がフランス国債の格下げを決めました。しかし、ドイツにおいても政局不安が発生したこともあり、ドイツ国債とフランス国債の金利

差は安定推移となりました。当期間は基準価額にプラスに寄与しました。

国内債券は、「買い持ち」ポジションを主体に運用を行いました。日10年国債利回りが1%台に到達した後は、当面は膠着する展開を見込み、大きなポジションは保有しませんでした。その結果、基準価額への寄与はほぼフラットでした。

国内株式は、レンジ内の取引に終始すると判断し、下落した局面での「買い持ち」ポジションの構築と、上昇した局面での株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションの構築を機動的に行った結果、基準価額にプラスに寄与しました。

米国株式は、期を通じて「買い持ち」ポジションを維持しました。米国の好調な経済、AIを中心とした新たな産業革命をリードしていること、ようやく米連邦準備制度理事会（FRB）が利下げサイクル入りしたことに加え、トランプ氏の大統領選挙勝利で米国の企業経営者のマインドが改善したことが、強気の要因です。NYダウだけでなく、ナスダック100指数やS&P500指数を積極的に組み入れたことも奏功し、基準価額に対して最も大きくプラスに寄与しました。

欧州株式は、経済の弱さや政局の不透明感が強いと、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを何度か構築しました。しかし、ECBの先行きの利下げ期待などから堅調に推移したことから、基準価額にマイナスに寄与しました。

詳しくは、「投資環境」をご参照ください。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	2024年8月14日～2025年2月10日		
	金額（円）	比率（%）	
(a) 信託報酬	35	0.368	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数) 期中の平均基準価額は9,505円です。
（投信会社）	(23)	(0.243)	委託した資金運用と受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面の作成等の対価
（販売会社）	(10)	(0.109)	交付運用報告書等の各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、
（受託会社）	(2)	(0.016)	購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ×10,000
（先物・オプション）	(1)	(0.009)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数×10,000
（保管費用）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び
（監査費用）	(0)	(0.005)	資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	37	0.387	

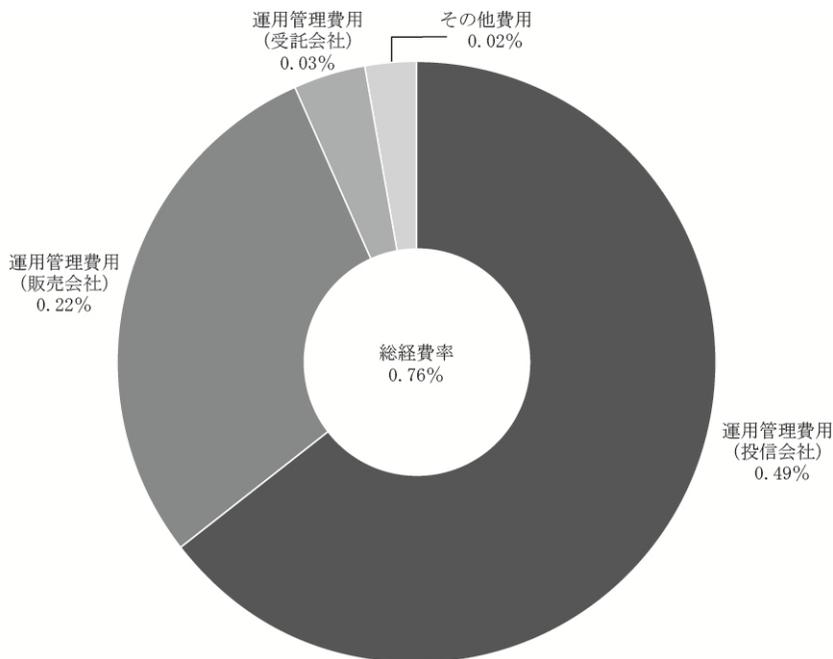
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対するものを含みます。

(注) 各金額は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満を四捨五入しています。

**(参考情報) 総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.76%です。



(注) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

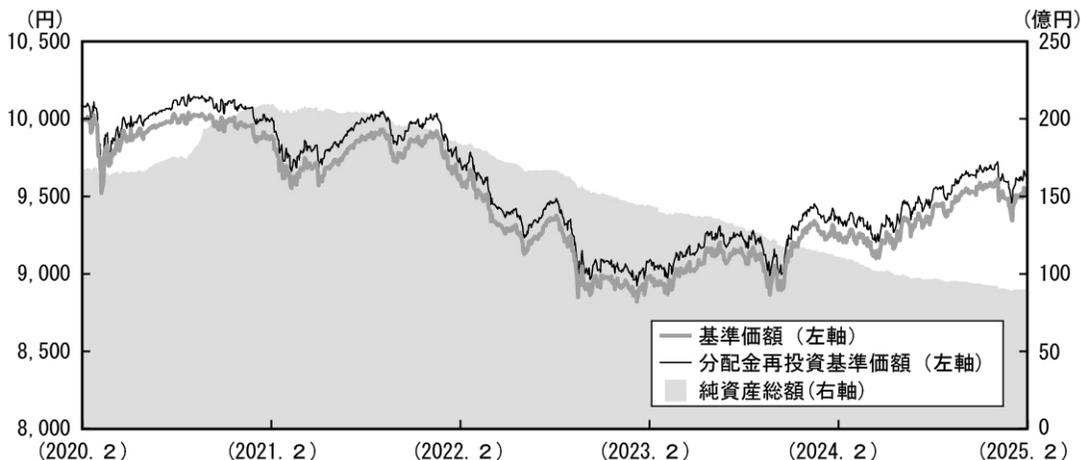
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

最近5年間の推移

(2020年2月10日～2025年2月10日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、分配金再投資基準価額は一律にそれぞれの受益者の損益状況を示すものではありませんので、ご注意ください。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2020年2月10日	2021年2月10日	2022年2月10日	2023年2月10日	2024年2月13日	2025年2月10日
基準価額 (円)	10,001	9,882	9,641	8,978	9,266	9,523
期間分配金合計(税引前) (円)	—	30	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△0.9	△2.4	△6.9	3.2	2.8
純資産総額 (百万円)	16,808	20,934	18,459	14,494	11,168	9,045

(注) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注) 騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

## ■投資環境

当期間の金融市場は、政治や金融政策が市場の中心テーマとなりました。米国の政治では、2024年7月に米国大統領選挙からバイデン氏が撤退を決め、急遽カマラ・ハリス氏が民主党の大統領候補となりました。11月の米国大統領選挙では、トランプ氏がハリス氏に圧勝するとともに、議会でも共和党が上下両院で勝利しました。市場では、トランプ氏の減税政策、規制緩和などへの期待から当初は米国株式が大きく上昇しましたが、一方で、大規模な財政政策や関税政策、不法移民対策が米国でのインフレを再燃させるとの思惑から米長期金利が大きく上昇し、株式市場を不安定化させました。

株式市場では、引き続き生成AIブームによりハイテク株が堅調に推移しました。トランプ氏の米国大統領選挙の勝利、FRBの下下げサイクル入りにより、金融株や中小型株が買われるトランプ・トレードも活発化しました。しかし、トランプ氏の公約がインフレを再燃させるとの警戒感から米長期金利が上昇したことや、関税を中心とする米国第一主義が世界経済を混乱させるとの懸念から上下に大きく変動する局面もありました。国内株式は、9月後半の自民党総裁選挙で、成長戦略重視、リフレ政策の高市氏が優勢に選挙戦を進めたことで、一時株高が進行する局面もありましたが、結局は石破氏が勝利すると、株価の上値は重くなりました。総裁選挙後の衆院解散に伴う総選挙では、石破政権は国民の支持を得ることができず、自公連立与党は久しぶりに少数与党に転換しました。その後も日銀の金融政策や、トランプ政権下における新たな日米関係への不透明感から、日経平均株価は38,000円～40,000円を中心としたレンジ内の動きとなりました。

債券市場では、9月よりFRBは利下げを開始し、11月、12月と追加利下げを実施しました。但し、米10年国債利回りはトランプ政権への不透明感からタームプレミアム<sup>(※)</sup>が上昇し、期初の3.8%台から一時4.8%まで大きく上昇しました。国内債券は、7月の日銀金融政策決定会合で政策金利が0.25%に引き上げられた後は、追加利上げの思惑が市場のテーマとなりましたが、日銀は2025年1月に0.25%の追加利上げを決め、政策金利を0.5%としました。日10年国債利回りは期初の0.8%台からじりじりと上昇し、1.3%台まで上昇しました。

※. タームプレミアム

投資家が長期債の保有に対して求める上乗せ利回りのこと。償還までの期間が長いほど価格変動や流動性などのリスクが高まるため、期間に対するプレミアムが上乗せされる。

### 【国内債券】

当期の国内債券市場は下落（金利は上昇）しました。米長期金利が上昇したことや、日銀の追加利上げの思惑により、日10年国債利回りは1.3%台へと上昇しました。日銀は2025年1月に0.25%の追加利上げを行い、政策金利を0.5%としました。

### 【国内株式】

当期の国内株式市場は上昇しました。日経平均株価は36,000円台から一時は40,000円台へと上昇しましたが、日銀の金融政策への不透明感、日本の石破政権への不安などもあり、40,000円台からは伸びず、38,000円～40,000円を中心としたレンジ内で推移しました。

**【米国債券】**

当期の米国債券市場は下落（金利は上昇）しました。2024年9月にFRBは利下げサイクルを開始し、初回は0.50%の利下げ、更に11月と12月にそれぞれ0.25%の利下げを実施しました。しかし、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、同氏の公約が実現された場合にはインフレが再燃するとの警戒感が強く、米10年国債利回りは一時4.8%まで大きく上昇しました。

**【米国株式】**

当期の米国株式市場は上昇しました。米国大統領選挙への不透明感や米長期金利の上昇により、小幅に調整する局面もありましたが、堅調な米国経済、好調な企業業績、そしてAIという成長領域が米国株高を牽引しました。トランプ氏の大統領選挙勝利も、市場では株高材料として捉えられました。

**【欧州債券】**

当期の欧州債券市場は下落（金利は上昇）しました。米長期金利が大きく上昇したことやフランスの財政懸念リスクなどから、景気が低迷し、FRBが利下げを実施するなかでも、欧州長期金利は上昇する展開となりました。

**【欧州株式】**

当期の欧州株式市場は上昇しました。欧州株式は景気が悪いなかでも米国株式の上昇に連動して底堅く推移しました。ECBは2024年6月より5回の利下げを実施していますが、依然として追加の利下げ姿勢を示唆していることも支援材料となり、独DAX指数は史上最高値を更新する地合いで推移しました。

**■当該投資信託のポートフォリオ**

当ファンドでは、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行いました。マザーファンドへの投資については、当期を通じて、当ファンド全体の組入比率が高位となるよう運用を行いました。

マザーファンドにおいては、株式会社和キャピタルより投資助言を受け、ファンダメンタルズ分析に基づき、市場環境を考慮した機動的な運用を行いました。

当期間は、米国株式の「買い持ち」ポジションを中心に、米国債券、欧州債券を組み合わせ、国内債券、ドイツ株式での「売り持ち」ポジションも活用しながら機動的な運用を行いました。

国内債券は、米金利上昇や日銀の追加利上げの思惑から金利はじりじりと上昇しました。「買い持ち」ポジションを主体に運用を行いました。日10年国債利回りが1%に到達後は、膠着する展開を見込み大きなポジションは保有しませんでした。

米国債券は、金利低下（債券価格は上昇）を見込んだ「買い持ち」ポジションと、金利上昇局面（債券価格は下落）に対応した「売り持ち」ポジションを相場状況に応じて使い分けました。米10年国債利回りが3%台後半から4%台へ上昇した局面では「売り持ち」ポジションを維持し、4%

台半ば以降は「買い持ち」ポジションに切り替えました。

欧州債券は、欧州景気の弱さと欧州の政局不安、ECBの追加利下げ期待に注目するなか、ドイツ国債を「買い持ち」ポジション、政治不安の大きいフランス国債を「売り持ち」ポジションとしましたが、ドイツとフランスの金利差拡大が限定的であったことから、フランス国債の「売り持ち」ポジションは解消しました。

国内株式は、レンジ内の取引に終始すると判断し、下落した局面での「買い持ち」ポジションの構築と、上昇した局面での株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションの構築を機動的に行いました。

米国株式は、期を通じて「買い持ち」ポジションを維持しました。NYダウだけでなく、ナスダック100指数やS&P500指数を積極的に組入れました。トランプ氏の大統領選挙勝利は、株式市場にはポジティブと判断しました。

欧州株式は、経済の弱さや政局の不透明感が強いと見込め、株価下落を見込んだ「売り持ち」ポジションを当期間中に何度か構築しました。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

## ■分配金

収益分配金については、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配は行いませんでした。

なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

## 【分配原資の内訳】

(単位：1万口当たり・税引前)

項目	第13期	
	2024年8月14日～2025年2月10日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	492

(注) 円未満は切り捨てているため、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税引前)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### 【マルチアセット・ストラテジーファンド】

引き続き、運用の基本方針に従い、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、主に国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

### 【GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド】

マザーファンドの運用については、株式会社とキャピタルより投資助言を受けます。マザーファンドにおいては、当面、トランプ大統領の関税を中心とする通商政策の動向を見守りながら、米国株式のポジションをコントロールしつつ、国内株式、欧米国債のポジションを適宜組み入れる方針です。

国内債券については、日銀の追加利上げは2025年に更に1回～2回を見込みます。為替動向次第では、更に積極的な利上げも想定されます。国内債券は金利上昇を見込んだ「売り持ち」ポジションの構築のタイミングを検討する方針です。

国内株式については、日経平均株価が38,000円～40,000円のレンジでの推移が継続していますが、徐々に40,000円台に切り上がる展開を見込みます。日本企業の業績は概ね堅調であり、自社株買いなどにより需給的にもサポートされる展開を見込みます。

米国債券については、膠着感を強めながらも徐々に金利が低下する展開を見込みます。インフレが緩やかに鈍化しており、FRBは慎重ながらも利下げを継続すると思われ、トランプ政権の不確実性も徐々に晴れるなかで、米長期金利は低下基調を予想します。

米国株式については、企業業績は堅調を維持しています。生成AIブームは大きなトレンドになっているほか、トランプ政権による規制緩和、減税などが企業経営者のマインドを改善させています。M&Aなどの活発化も予想され、米国株式市場をサポートしそうです。

欧州債券については、景気が低迷するなかで、ECBは追加利下げを継続すると見込みます。また、欧州ではデシインフレ傾向もあり、金利の低下圧力を促進すると考えます。

欧州株式については、徐々に上値が重くなる展開を見込みます。欧州では景況感が悪化しているほか、各国では政治も不安定な状況です。ECBの利下げ期待がサポート要因ですが、徐々に割高感が強まってくるため、右肩上がりの上昇は継続できないと考えます。

## お知らせ

### ◇約款変更

該当事項はありません。

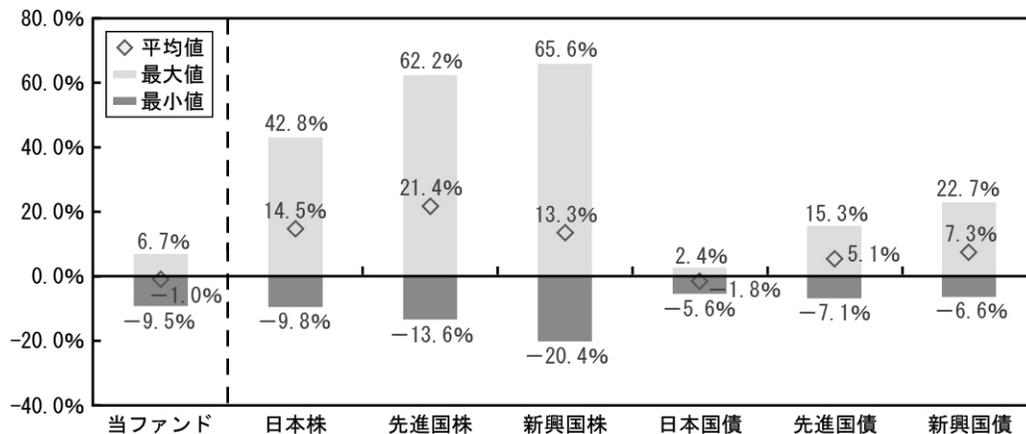
### ◇運用体制の変更

該当事項はありません。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年6月20日から2028年2月10日までです。	
運用方針	中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要投資対象	マルチアセット・ストラテジーファンド	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドの受益証券への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。現物投資に加えてデリバティブ取引を行い、投資環境に応じて現金等を含む各資産の実質的な配分比率を機動的に変更します。マザーファンドの運用にあたっては、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。	
分配方針	<p>年2回（毎年2月10日・8月10日、当該日が休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。</li> <li>・ 収益分配金額は、上記の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。</li> </ul>	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は2020年2月～2025年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての代表的な資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率を記載していますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な各資産クラスの指数>

日本株：Morningstar日本株式指数  
 先進国株：Morningstar先進国株式指数除く日本  
 新興国株：Morningstar新興国株式指数  
 日本国債：Morningstar日本国債指数  
 先進国債：Morningstarグローバル国債指数除く日本  
 新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

<各指数の概要>

日本株：Morningstar日本株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar先進国株式（除く日本）指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar新興国株式指数は、Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar日本国債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstarグローバル国債（除く日本）指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstar インデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。

上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstar グループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

## 当該投資信託のデータ

### ■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載しています。

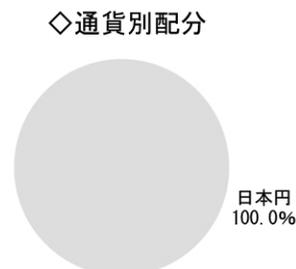
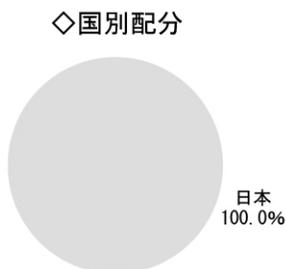
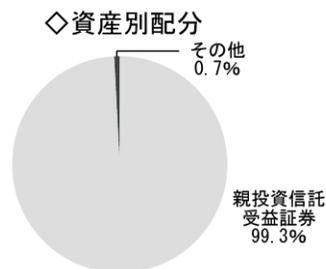
#### ◇組入ファンド等

（組入銘柄数：1銘柄）

	第13期末 2025年2月10日
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	99.3%
その他	0.7%

（注）組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価額の比率です。

（注）その他は現金・未払金等です。



（注）資産別・通貨別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）国別配分は国・地域別による配分で、比率は組入資産の評価総額に対する評価額の割合です。

（注）資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めています。

### ■純資産等

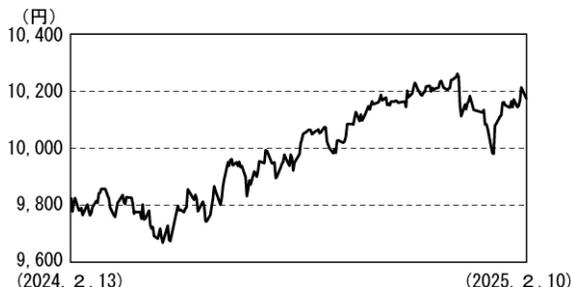
項目	第13期末 2025年2月10日
純資産総額	9,045,231,303円
受益権総口数	9,498,147,437口
1万口当たり基準価額	9,523円

（注）当期中における追加設定元本額は16,759,376円、一部解約元本額は883,994,294円です。

■組入上位ファンドの概要

《GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド》

◇基準価額の推移



◇1万口当たりの費用明細

(2024年2月14日～2025年2月10日)

項目	金額 (円)
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1 (1)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	3

◇組入上位銘柄

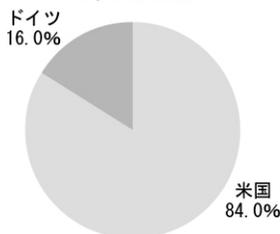
2025年2月10日

	銘柄名	種類	組入比率 (%)
1	アメリカ国債 4.25% 11/15/34	外国債券	49.8
2	ドイツ国債 2.6% 08/15/34	外国債券	10.7
3	アメリカ国債 3.875% 08/15/34	外国債券	6.4
組入銘柄数			3銘柄

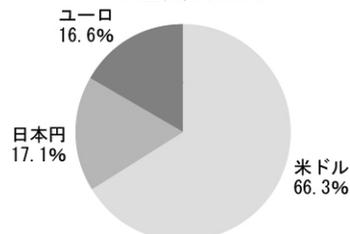
◇資産別配分



◇国別配分



◇通貨別配分



(注) 基準価額の推移は、組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注) 1万口当たりの費用明細は、項目ごとに円未満を四捨五入しています。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注) 1万口当たりの費用明細、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注) 組入上位銘柄および資産別・通貨別配分の比率は組入ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入資産の評価総額に対する評価額の割合です。

(注) 資産別配分について、キャッシュ等については「その他」に含めています。